

第 56 期

中間事業報告書

平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日



綜研化学株式会社

株主の皆様へ



株主および投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第56期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、恒常的なデフレ状況、国際情勢の緊張、さらには、SARS問題などと厳しい状況下にありましたが、イノベーション・ケミカルズを目標とした中期経営計画「Attack10」も第2年度に入り、全社をあげて営業活動強化、研究開発推進、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、大型テレビなどの液晶ディスプレイやプラズマディスプレイの用途で高機能粘着剤への需要が高水準で伸長したことや、微粉体が液晶表示用光拡散板や化粧品用途で拡販できましたことから、目標を上廻る成果を出すことができました。

なお、当社の株式につきましては、平成15年12月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

引き続き、今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 中 島 幹

営業の状況

■当中間期の概況

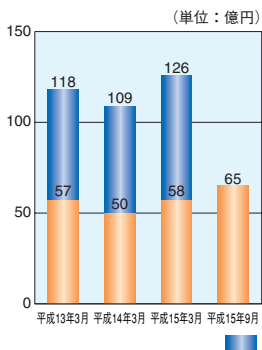
当中間連結期におけるわが国の経済はデフレ状況が続く一方で、国際情勢の緊張による原油ならびに関連製品の価格高騰、前半に発生したSARS問題の影響等不安定・不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境のもとにあって、本年度は中期経営計画の第2年度として、全社をあげて営業活動の強化、研究開発の推進や原価低減等の収益向上に努めてまいりました。

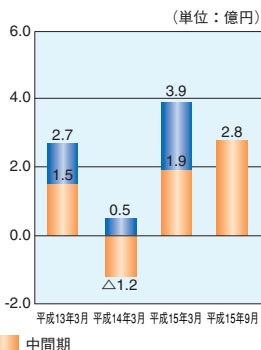
その結果、主力製品の粘着剤が予想を上廻る液晶表示装置関連業界の伸長により拡販となったことを始めとしたケミカルズ製品の順調な増加により、当中間連結会計期間の売上高は65億95百万円（対前年同期比11.8%増）、経常利益は4億39百万円（対前年同期比21.9%増）、中間純利益は2億88百万円（対前年同期比46.0%増）となりました。

■売上高・純利益

■売上高



■純利益(損失)



部門別売上高の状況

■ケミカルズ部門

●粘着剤関連製品

製品の概要

- 一般用途向け粘着剤（両面テープ用、ラベル用、保護テープ用）
- IT関連向け粘着剤（光学ディスプレイ用）
- 環境対応型粘着剤（脱トルエンタイプ、シロップタイプ、エマルジョンタイプ）

期初からの液晶表示装置関連用途ならびにその他PDP等フラットパネル表示用途の需要の伸長が期中を通じて高水準で継続した結果、売上高は34億66百万円（対前年同期比9.8%増）となりました。

●微粉体関連製品

製品の概要

- 光学フィルム用機能剤（光拡散剤、凸凹付与剤、防眩剤）
- 樹脂用改質剤（ブロッキング防止剤、バスタブ用低収縮剤）
- 化粧品用添加剤、LCD用接着粒子

液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びにより販売量が増加し、売上高は5億86百万円（対前年同期比20.6%増）となりました。

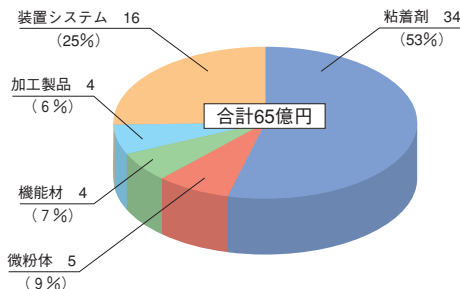
●機能材関連製品

製品の概要

- 機能性付与型コーティング材、樹脂用添加剤
- 表示材料、電子材料向けバインダー
- 代替可塑剤、塗膜・シート材料

情報記録材料、電子回路材料の着実な伸びがありましたが、EPA事業の中止により、売上高は4億79百万円（対前年同期比8.8%減）となりました。

■商品別売上高（構成比）〈平成15年上期〉



●加工製品関連製品

製品の概要

- 異方導電性接着テープ
- 両面テープ（一般・肉厚・特殊）
- 粘着シール（印刷・特殊等）

事務機（印刷・特殊シール）関連の機能テープ、自動車・家電用の特殊両面テープが好調に推移した結果、売上高は4億11百万円（対前年同期比16.5%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前年同期に対して4億22百万円、9.3%増加し、49億44百万円となりました。

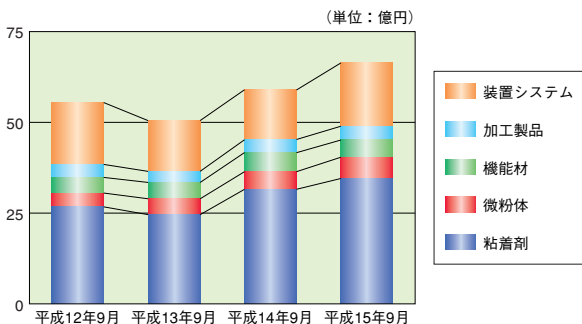
■装置システム部門

製品の概要

- 大型翼攪拌装置
- 自動制御システム、濾過機、調合装置
- 熱媒体、熱媒ボイラー

設備投資の減少が続き国内市場が低迷するなかで、積極的な販売活動に努めた結果期首の計画を達成し、売上高は16億50百万円（対前年同期比19.8%増）となりました。

■商品別売上高推移



通期の見通し・対処すべき課題

■通期の見通し

今後は、米国経済の減速や円高の進行懸念の中でわが国の製造業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になるものと見通しています。

このような環境において当社としては、新しい中期経営計画の遂行のスピードを加速させ、計画を上廻る収益確保に努めてまいりたいと考えています。

液晶表示装置関連用途の粘着剤関連製品は引き続き堅調な伸びを期待しておりますが、年初来の原料価格の高騰が続く一方で、顧客業界からの製品価格値下げ圧力が高まるなど、予断を許さない状況にあります。

こうした状況への対応として、営業活動の強化、高品質化等による用途開拓、全社をあげてのコストダウンの推進により、収益確保に努めてまいりたいと考えています。

通期の業績見通しにつきましては、売上高140億円（前期比11%増）、経常利益9億円（前期比13%増）、当期純利益5億10百万円（前期比28%増）を見込んでおります。

■対処すべき課題

激動する国際情勢は世界経済に深刻で複雑な影響を与えてきており、日本経済も先行き楽観できない不透明な状況が続いております。

当社としましては、液晶表示装置業界全体が引き続き伸長する見通しのもと、中期経営計画達成を全社一丸となって加速推進していききたいものと考えています。すなわち、

- ①さらなる成長が期待される表示装置分野向けに対して、増設した供給設備・体制を活用し、粘着剤事業を強化すること
- ②加工製品事業の拡大のために国内・中国における開発・生産体制を増強すること
- ③本年8月に開業した中国の綜研化学（蘇州）有限公司において微粉体、機能材製品の生産・販売を着実に軌道に乗せ、事業の拡大強化を図ること
- ④成果主義を重視する新人事システムの導入により活力溢れる企業風土づくりの推進を図ること
- ⑤グループを挙げて環境経営を推進していくこと等を重要課題としております。

そのために、イノベーション・ケミカルズを提案する企業として独創性ある技術開発力により、グループ企業の力を結集して、オンリーワン・ナンバーワン製品を提供することによって、収益力強化と財務体質改善に努めてまいりたいと考えています。

トピックス

●単元株式数を1,000株から100株に引下げ

当社は、株式の流動性を高め、投資家の皆様に、投資し易い環境を整えるため、平成15年12月1日付をもちまして、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

本件についてのお問合せは住友信託銀行証券代行部（TEL:0120-176-417）にお願いいたします。

●浜岡綜研で生産能力を大幅増強

液晶ディスプレイ（LCD）関連等に使用されるアクリル系粘着剤の需要増大に対応するために、新設備の竣工式を平成15年9月に行いました。



綜研化学ホームページ

●当社の最新情報はホームページをご覧ください。

（URL：<http://www.soken-ce.co.jp>）



投資家の皆様向けページを新設しました。株価情報、業績の概要、決算短信、プレスリリースなどの情報を随時掲載しております。



当社のホームページにて、会社概要・業務内容や製品紹介など、当社をご理解していただくための情報を掲載しております。

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	第56期中間期 (平成15年9月30日現在)	第55期 (平成15年3月31日現在)
科 目	金	額
(資産の部)		
流 動 資 産	5,029,447	5,401,582
現金及び預金	423,846	403,012
受取手形及び売掛金	3,266,699	3,692,908
たな卸資産	745,302	868,181
繰延税金資産	127,700	187,185
その他	466,997	255,394
貸倒引当金	△ 1,100	△ 5,100
固 定 資 産	5,548,810	5,123,721
有形固定資産	3,544,756	3,212,090
建物及び構築物	1,953,945	1,733,562
機械装置及び運搬具	791,410	715,522
土地	701,515	663,012
その他	97,884	99,992
無形固定資産	63,653	46,709
投資その他の資産	1,940,400	1,864,921
投資有価証券	346,371	278,051
関係会社株式及び出資金	1,131,687	1,137,171
繰延税金資産	245,306	236,907
その他	217,034	212,789
資 産 合 計	10,578,257	10,525,304
(負債の部)		
流 動 負 債	5,257,641	5,413,696
支払手形及び買掛金	2,261,351	2,442,434
短期借入金	1,130,000	1,530,000
1年以内返済の長期借入金	835,800	395,800
未払金及び未払費用	755,291	626,850
その他	275,198	418,612
固 定 負 債	2,136,763	2,045,331
長期借入金	1,449,850	1,387,750
退職給付引当金	608,106	582,056
役員退職慰労引当金	78,807	75,525
負 債 合 計	7,394,405	7,459,028
(資本の部)		
資 本 金	590,063	590,063
資 本 剰 余 金	633,103	633,103
利 益 剰 余 金	1,937,826	1,851,197
その他有価証券評価差額金	30,673	△ 4,855
自 己 株 式	△ 7,815	△ 3,233
資 本 合 計	3,183,852	3,066,275
負 債 資 本 合 計	10,578,257	10,525,304

■中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	第56期中間期 平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで	第55期中間期 平成14年4月 1 日から 平成14年9月30日まで
科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	5,345,517	5,145,043
営 業 費 用		
売 上 原 価	3,587,904	3,345,882
販売費及び一般管理費	1,486,414	1,454,669
営 業 利 益	271,198	344,490
営 業 外 収 益	66,856	55,236
営 業 外 費 用	39,957	105,585
経 常 利 益	298,097	294,141
特 別 利 益	1,676	4,153
特 別 損 失	650	17,128
税 引 前 中 間 純 利 益	299,123	281,166
法人税・住民税及び事業税	82,963	168,986
法 人 税 等 調 整 額	26,630	△ 47,480
中 間 純 利 益	189,530	159,660
前 期 繰 越 利 益	121,296	95,276
中 間 未 処 分 利 益	310,826	254,936

中間財務諸表（連結）

■中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	第56期中間期 (平成15年9月30日現在)	第55期 (平成15年3月31日現在)
科 目	金	額
(資産の部)		
流 動 資 産	6,961,501	7,113,158
現金及び預金	754,258	1,033,927
受取手形及び売掛金	4,379,311	4,435,041
たな卸資産	1,318,313	1,070,218
繰延税金資産	173,795	225,807
その他	337,400	353,646
貸倒引当金	△ 1,577	△ 5,482
固 定 資 産	5,501,614	4,889,347
有形固定資産	3,835,500	3,307,070
建物及び構築物	1,977,877	1,750,926
機械及び装置	778,664	711,510
土地	701,515	663,012
その他	377,443	181,619
無形固定資産	72,054	54,739
投資その他の資産	1,594,059	1,527,537
投資有価証券	346,513	278,051
関係会社株式及び出資金	693,361	716,776
繰延税金資産	281,698	264,527
その他	272,485	268,182
繰延資産	50,541	7,973
資 産 合 計	12,513,658	12,010,479
(負債の部)		
流 動 負 債	6,584,929	6,328,556
支払手形及び買掛金	3,734,529	3,198,176
短期借入金	1,130,000	1,530,000
1年以内返済の長期借入金	835,800	395,800
未払金及び未払費用	356,139	334,399
その他	528,460	870,180
固 定 負 債	2,502,060	2,399,832
長期借入金	1,748,457	1,687,509
退職給付引当金	667,879	630,657
役員退職慰労引当金	85,724	81,665
負 債 合 計	9,086,990	8,728,388
少 数 株 主 持 分	19,739	14,704
(資本の部)		
資 本 金	590,063	590,063
資 本 剰 余 金	633,103	633,103
利 益 剰 余 金	2,051,224	1,866,991
その他有価証券評価差額金	30,670	△ 4,855
為替換算調整勘定	109,681	185,316
自 己 株 式	△ 7,815	△ 3,233
資 本 合 計	3,406,928	3,267,386
負債、少数株主持分及び資本合計	12,513,658	12,010,479

■中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	第56期中間期 (平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで)	第55期中間期 (平成14年4月 1 日から 平成14年9月30日まで)
科 目	金	額
営 業 収 益		
売 上 高	6,595,136	5,899,982
営 業 費 用		
売 上 原 価	4,608,792	3,975,615
販売費及び一般管理費	1,576,572	1,494,688
営 業 利 益	409,771	429,678
営 業 外 収 益	70,084	39,025
営 業 外 費 用	40,292	108,023
経 常 利 益	439,562	360,680
特 別 利 益	18,201	4,287
特 別 損 失	650	20,998
税金等調整前中間純利益	457,113	343,969
法人税・住民税及び事業税	152,057	204,486
法 人 税 等 調 整 額	10,387	△ 61,240
少 数 株 主 利 益	6,534	3,390
中 間 純 利 益	288,133	197,332

■中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

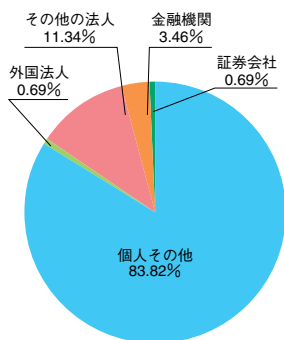
	第56期中間期 (平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで)	第55期中間期 (平成14年4月 1 日から 平成14年9月30日まで)
科 目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,947	583,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,694	△ 146,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,616	△ 817,402
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 2,538	△ 3,871
現金及び現金同等物の増減額	△ 279,668	△ 383,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,927	1,396,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	754,258	1,012,745

株式の状況

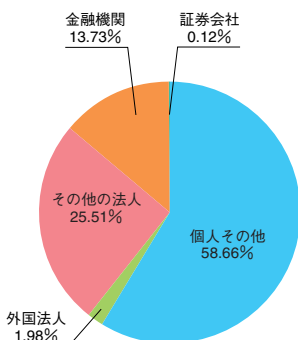
- 会社が発行する株式の総数……………24,000,000株
- 発行済株式の総数……………6,000,000株
- 株主数……………432名
- 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への 出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
綜 研 化 学 従 業 員 持 株 会	703	12.01
東京中小企業投資育成株式会社	341	5.83
中 島 幹	234	4.00
我 部 山 恒 夫	200	3.42
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	135	2.31
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	120	2.05
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	110	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	108	1.85
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	95	1.62
木 村 敏 郎	93	1.59

■所有者別 株主数・所有株数 分布

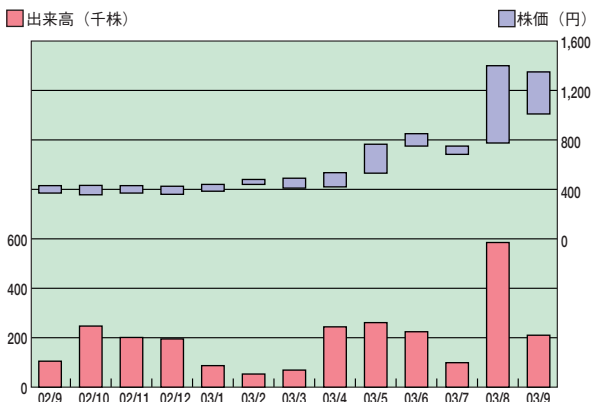


(株主)



(株式)

■株価（高値・安値）および株式出来高の推移



■株主メモ

決 算 日	3 月31日
利益配当金支払確定日	3 月31日
中間配当金支払確定日	なお、中間配当を実施するときの支払 確定日は 9 月30日です。
定時株主総会	毎年 6 月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1 単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

会社の概況

■会社概要

社 名 綜研化学株式会社

資本金 590,063千円

主要な事業内容

- ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行っております。
- 装置システム部門では、大形翼攪拌装置、自動制御システム、熱媒ボイラー等の商品販売および熱媒体油の製造、販売を行っております。

■事業所

事業所名	所在地
本社	東京都豊島区高田 3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜 1-2-6 新ダイビル 9 階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東 1-13-1
浜岡事業所	静岡県小笠郡浜岡町池新田 8665-1

■重要な子会社

- 綜研テクニックス株式会社
- 浜岡綜研株式会社
- Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.
- 綜研化学（蘇州）有限公司

■役員（平成15年10月1日現在）

代表取締役社長	中 島 幹
常務取締役（海外事業推進室長）	大 岡 實
常務取締役（狭山事業所長兼浜岡綜研㈱取締役社長）	鈴 木 秀 明
常務取締役（経営管理部長）	安 藤 隆 夫
取 締 役（海外事業推進室部長）	碓 井 章 徳
取 締 役（研究開発センター長）	川 瀬 進
取 締 役（企画室長兼浜岡事業所長）	齋 藤 浩
取 締 役（粘着剤営業部長）	日 向 芳 明
取 締 役（綜研テクニックス㈱取締役社長）	藤 原 征 司
常任監査役（常勤）	小 林 迪 之
監 査 役	我部山 恒 夫
監 査 役	北 尾 哲 郎

注）監査役我部山恒夫氏ならびに北尾哲郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

×E

[illegible]

地球環境保全



グローバル展開

幅広い社会貢献



綜研化学株式会社
Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

本社 〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号
TEL : 03-3983-3171 FAX : 03-3988-9216
URL : <http://www.soken-ce.co.jp>